

第66期 事業のご報告

遠藤科学株式会社

事業報告 (2017年 8月 1日から2018年 7月31日まで)

第66期の事業の概況を次のとおりご報告申し上げます。

1. 当期事業の概況

わが国経済は、2016年のブレイグジットなどの海外要因による景気停滞を脱して2016年末から急速に回復に転じ、2017年1-3月期以降には個人消費や民間設備投資も増加し、緩やかな景気回復状況に戻りました。2017年からは株価も持ち直し、円高も落ち着き、低迷していた景気指標も改善してきました。景気回復によって各企業の業績も急速に回復し、過去最高の利益を更新しています。

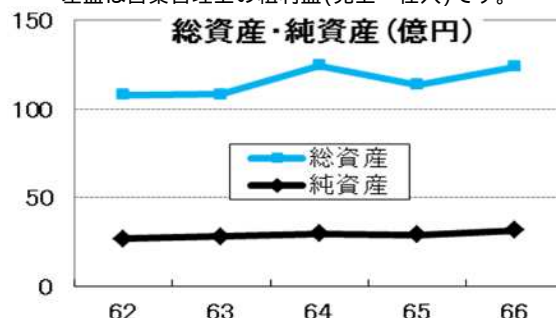
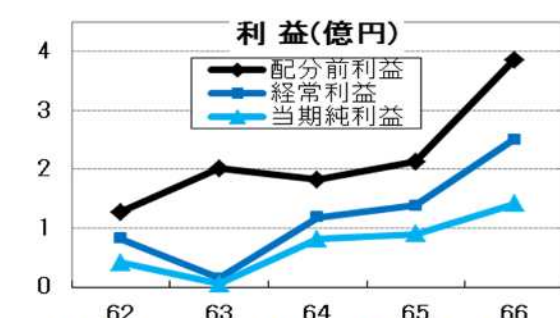
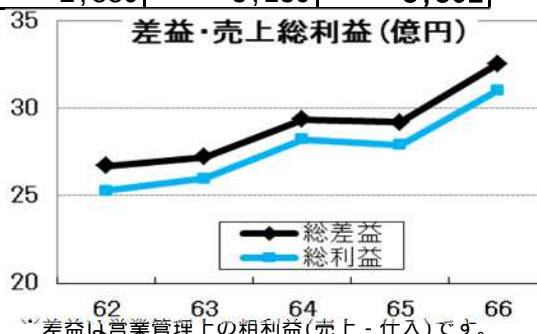
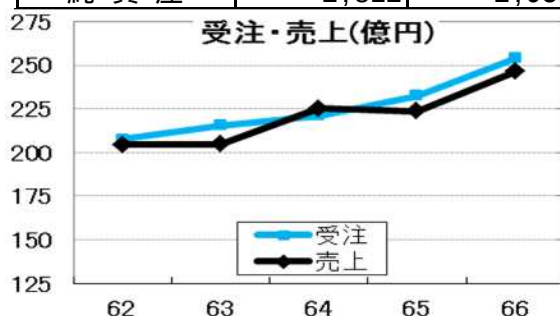
こうした中、当社の主要顧客である製造業におきましても、2014年の消費税増税以降長く低迷していた工業生産が2016年秋以降ようやく増加傾向に転じました。その結果、生産増強設備、生産自動化・省力化設備、品質検査強化のための検査機器などへの設備投資が増加しました。

こうした市場環境の推移により、当社の受注は前年度後半から急速に増加し、当年度は期間を通じて好調に推移しました。一方売上高も期首に前年度を大きく上回る受注残高があったことや、好調な受注状況が続いたことなどにより、期首から好調に推移し、毎月前年を上回る売上高を計上、通期実績は前期比110%の増収となりました。

当事業年度の受注高は 254億円(前年度比109%)となり過去最高額を更新しました。売上高は年度を通して好調に推移し、前年度比 2 桁成長となる246億円(前年度比110%)でした。売上総利益も31.1億円(前年度比111%)と増加しました。昇給などにより販管費は若干増加したものの、営業利益は1.98億円(前年度比216%)、経常利益は2.51億円(前年度比181%)、当期純利益は1.41億円(前年度比156%)でした。

2. 財産及び損益の推移 (単位百万円)

	62期 2014.7	63期 2015.7	64期 2016.7	65期 2017.7	66期(当期) 2018.7
売上高	20,451	20,464	22,523	22,379	24,625
経常利益	83	15	118	138	251
当期純利益	42	5	82	90	141
総資産	10,794	10,800	12,425	11,359	12,373
純資産	2,812	2,951	2,889	3,139	3,501



※配分前利益は決算賞与(経費処理)控除前の金額です。

3. 当期の事業活動

営業活動では、原点に帰って「お客様への早い対応」と「商談記録を残す」を実行項目として取り組みました。そのために営業担当者アシスタント間での情報共有を進め、アシスタントもお客様へのすばやい対応を率先して実行できるよう努めました。また、引続き売上高の50%を占める主要顧客約80社に集中した受注活動を推進しました。重要なパートナーである「仕入先メーカー様との信頼関係をより確実にしよう」を方針に掲げ、営業にとっては一番の宝物である「引合情報」の鮮度向上のために、引合情報を定期的にリフレッシュする「引合情報更新」にも注力しました。仕入先メーカー様各社のご協力をいただき、カタログ・価格表・仕様書等の電子化を推進し、営業担当者がモバイル端末からアクセスできるよう業務の効率化を図りました。

営業技術部門では、引続き新人若手営業担当者との同行客先訪問を実行し、新人営業担当の支援と育成を図りました。C E 課は「技能・技術情報の継承と共有化」をめざして「技術情報のデータベース化」を推進、S E 課では「お客様へ、営業担当者へ」S E 課の業務とその存在をP R し認知度向上を図りました。

Q M S では、納期短縮を目指し「65期(前期)の納入日数実績を維持向上」を品質目標として納期管理の徹底と早期納品に努めました。その結果前年度納期実績と比べ、短納期品(納期2週間以内)で0.1日、中納期品(納期2週間～1ヶ月以内)で0.2日納期が短縮されました。E M S では環境負荷の低減のため、営業車の燃費改善を目標として活動し、約150台の営業車の年間平均燃費を0.06km改善して13.65km/ℓまで伸ばしました。

今年度も定期採用を継続し2018年4月には5名の新卒者を迎え、例年通り新入社員教育を実施した後、8月より配属しました。また2019年4月入社予定の新卒者採用活動を計画通り実施し、安定的な人材確保を図っています。従業員待遇面では2018年4月に大幅なベースアップを含む定期昇給を実施、昇給対象者の平均昇給額は12,961円、平均昇給率は3.02%でした。投資面では報告すべき設備投資はございません。

資金面では、売上高が増加し、売上債権が若干増加しましたが、一部お客様の売上債権の回収条件が改善されたことなどにより運転資金の需要はやや減少し、引続き各取引銀行から円滑な資金供給が得られたことから資金繰りは順調に推移しました。

当年度中の業績動向

受注高は前年度末から急速に増加し、当年度中を通して好調に推移した結果、前期比109%の254億円となり、前期に続いて記録を更新できました。売上高は、前期を7億円程上回る期首の高額受注残高(42.62億円)もあり、年度当初より好調に推移した結果通期246億円(前年度比110%)となりました。売上総利益は売上高と同様に推移し、31.1億円(同111%)でした。経費面では給与賞与を含む通常の販管費は前期に比し微増でしたが、退職費用については、昇給により要支給額が増加したことや当期末の年金資産時価評価額が当初見込を若干下回ったことにより、引当金繰入額が前年度比5800万円程増加し、販管費全体では前期比107%の29.1億円となりました。

以上の結果、営業利益198百万円(前年度92百万円)、経常利益251百万円(前年度138百万円)となり、一部の投資有価証券・ゴルフ会員権の売却損3700万円を特別損失に計上したことにより、当期純利益141百万円(前年度90百万円)となりました。

社内経営計画上の配分前利益の算出では、決算賞与(利益配分)1億3496万円は販管費から除いています。当期の配分前利益は3億8561万円(前年度比181%)となりました。

経営理念の「高付加価値経営で、付加価値を増加し、社員への所得配分の極大化を目指す」を検証する付加価値計算(末尾<参考>参照)によると、当事業年度に創出された付加価値額は29.1億円(前年度比111%)、その内従業員へ配分された税引後所得は16.1億円(同110%)と大きく増加しましたが、退職引当金を除いた可処分所得は14.6億円(同107%)でした。企業と従業員が負担ないし徴収した税金や社会保険料などの公的負担の額は9.78億円(同104%)で前年度より増加しました。労働生産性(従業員一人当たりの付加価値額)も前年度の1205万円から1292万円へ7%増加し、正社員の平均年収は、2016年の822万円から2017年834万円へ約1.5%増加しました。

4. 会社の現況

事業内容については当期中大きな変動はございません。また部門別(セグメント)管理はしていません。

事業所 本社(静岡市) 営業所 つくば・千葉・横浜・平塚・厚木・御殿場・三島
富士・静岡・島田・袋井・浜松・湖西・豊橋・安城 技術部分室

株式の状況

- 1 発行可能な株式の総数 180,000株
- 2 発行済株式の総数 125,000株
- 3 当期末株主数 22名(従業員持株会持分表掲載者数112名)
当期中、株主数は増減ありません。従業員持株会持分表記載者数は3名減であります。

4 主な株主(持株比率3%以上)

氏 名	持 株 数	持株比率
遠藤科学従業員持株会	45,491 株	36.4%
遠藤総業(有)	16,313 株	13.1%
遠藤 一秀	8,666 株	6.9%
遠藤とも子	6,107 株	4.9%
久野 淑子	6,096 株	4.9%
大畑美奈子	6,096 株	4.9%
竹内 裕子	5,205 株	4.2%
太田 浄子	4,609 株	3.7%
遠藤 恒介	3,971 株	3.2%
遠藤 展子	3,774 株	3.0%

従業員の状況 2018年7月31日現在(役員7名、派遣社員4名、パート社員3名を除く)

区 分	従 業 員 数	平均年齢	平均勤続年数
男	135 人 (4名増)	43.4 才	19.0 年
女	84 人 (4名増)	40.6 才	14.0 年
全員	219 人 (8名増)	42.3 才	17.1 年

主要な借入先

借 入 先	期末借入残高
株式会社 静岡銀行	953 百万円
株式会社 三菱UFJ銀行	100 百万円
株式会社 清水銀行	100 百万円

子会社・関連会社

遠藤総業有限会社 当社発行済株式の13%を保有する持株会社です
〒422-8044 静岡市駿河区西脇1294

取締役及び監査役

地 位	氏 名	担 当
取締役社長(代表取締役)	遠 藤 一 秀	
常務取締役	河 合 利 治	技術部長
取締役	菅 原 久 晃	営業部長
取締役	入 月 孝 尚	営業本部長(品質管理責任者)
取締役	林 隆 裕	総務部長(環境管理責任者)
取締役	遠 藤 恒 介	経営企画部長
監査役	大畑 美奈子	
監査役	遠藤 とも子	

5. 決算日以降に発生した事項

特記すべき事項はありません

貸借対照表

2018年 7月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【流 動 資 産】	【 9,386,498,238】	【流 動 負 債】	【 8,163,692,391】
現 金 及 び 預 金	970,437,428	支 払 手 形	1,144,865,765
受 取 手 形	607,658,935	電 子 記 録 債 務	3,055,441,539
電 子 記 録 債 権	1,462,119,806	買 掛 金	2,505,500,432
売 掛 金	5,918,125,662	短 期 借 入 金	1,120,004,000
商 品	299,760,362	未 払 金	75,909,540
貯 蔵 品	2,302,936	未 払 費 用	9,593,257
前 渡 金	78,477,552	未 払 法 人 税 等	71,664,200
前 払 費 用	2,663,335	未 払 消 費 税 等	33,938,100
未 収 入 金	7,720,396	前 受 金	1,891,430
前 払 金	1,324,347	預 り 金	83,424,128
仮 払 金	3,559,000	未 払 賞 与	61,460,000
繰 延 税 金 資 産	33,946,060	【固 定 負 債】	【 707,982,492】
貸 倒 引 当 金	1,597,581	長 期 借 入 金	33,300,000
【固 定 資 産】	【 2,986,418,739】	リ ー ス 債 務	16,299,144
(有形固定資産)	(1,169,683,196)	退 職 給 付 引 当 金	394,550,286
建 物	166,910,520	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	100,415,000
建 物 付 属 設 備	10,289,800	預 り 保 証 金	1,381,470
構 築 物	6,754,868	長 期 繰 延 税 金 負 債	162,036,592
機 械 装 置	34,557		
車 輛 運 搬 具	1		
器 具 及 び 備 品	20,578,025	負 債 の 部 合 計	8,871,674,883
土 地	942,564,825	純 資 産 の 部	
リ ー ス 資 産	22,550,600		
(無形固定資産)	(28,063,665)	【株 主 資 本】	【 2,925,629,164】
借 地 権	5,134,437	(資 本 金)	(62,500,000)
電 話 加 入 権	10,696,018	(資 本 剰 余 金)	(18,182,769)
ソ フ ト ウ ェ ア	8,108,210	資 本 準 備 金	18,182,769
ソフトウェア仮勘定	4,125,000	(利 益 剰 余 金)	(2,844,946,395)
(投資その他の資産)	(1,788,671,878)	利 益 準 備 金	13,942,500
投 資 有 価 証 券	1,562,069,427	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,831,003,895
出 資 金	270,000	(任 意 積 立 金)	(2,600,000,000)
長 期 貸 付 金	10,000,000	(繰 越 利 益 剰 余 金)	(231,003,895)
破 産 債 権 等	9,762,100	【評 価 ・ 換 算 差 額 等】	【 575,612,930】
長 期 前 払 費 用	2,324,852	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	575,612,930
差 入 保 証 金	178,526,752		
会 員 権	33,144,375		
(長期)貸倒引当金	7,425,628	純 資 産 の 部 合 計	3,501,242,094
資 産 の 部 合 計	12,372,916,977	負債及び純資産の部合計	12,372,916,977

損 益 計 算 書

自 2017年 8月 1日
至 2018年 7月 31日

科 目	金	額
【 売 上 高 】		円
売 上 高	24,625,221,418	24,625,221,418
【 売 上 原 価 】		
期 首 商 品 棚 卸 高	222,790,296	
当 期 商 品 仕 入 高	21,597,134,301	
期 末 商 品 棚 卸 高	299,760,362	21,520,164,235
売 上 総 利 益		(3,105,057,183)
【販売費及び一般管理費】		2,906,558,487
営 業 利 益		(198,498,696)
【 営 業 外 収 益 】		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	25,397,924	
受 取 賃 貸 料	5,715,902	
仕 入 割 引	23,614,334	
雑 収 入	10,404,114	65,132,274
【 営 業 外 費 用 】		
支 払 利 息	9,897,414	
割 引 料	81,055	
支 払 保 証 料	1,259,528	
為 替 差 損	13,425	
雑 損 失	1,732,210	12,983,632
経 常 利 益		(250,647,338)
【 特 別 利 益 】		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	86,800	86,800
【 特 別 損 失 】		
固 定 資 産 除 却 損	104,234	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	31,454,413	
会 員 権 売 却 損	5,529,629	
7 0 周 年 記 念 事 業 費	13,683,483	50,771,759
税 引 前 当 期 純 利 益		(199,962,379)
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	93,503,700	
法 人 税 等 調 整 額	35,028,196	58,475,504
当 期 純 利 益		(141,486,875)

株主資本等変動計算書

自 2017年 8月 1日
至 2018年 7月 31日

円

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				任意積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	62,500,000	18,182,769	13,942,500	2,500,000,000	214,517,020	2,728,459,520
当期変動額						
別途積立金の積立				100,000,000	100,000,000	
剰余金の配当					25,000,000	25,000,000
当期純利益					141,486,875	141,486,875
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)						
当期変動額合計				100,000,000	16,486,875	116,486,875
当期末残高	62,500,000	18,182,769	13,942,500	2,600,000,000	231,003,895	2,844,946,395

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	2,809,142,289	330,377,756	3,139,520,045
当期変動額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当	25,000,000		25,000,000
当期純利益	141,486,875		141,486,875
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)		245,235,174	245,235,174
当期変動額合計	116,486,875	245,235,174	361,722,049
当期末残高	2,925,629,164	575,612,930	3,501,242,094

キャッシュフロー - 計算書

自 2017年 8月 1日
至 2018年 7月 31日

科 目	金 額	円
営業活動によるキャッシュフロー		
1 営業収支調整部分		
営業損益調整部分		
税金等調整前純利益	199,962,379	
減価償却費	32,370,897	
有形固定資産除却損	104,234	
貸倒引当金増加額	8,229,450	
退職給付引当金増加額	46,046,155	
役員退職慰労引当金増加額	12,193,000	
未払賞与繰入額増加額	31,090,000	
受取利息及び配当金	25,397,924	
支払利息	11,237,997	
有価証券売却損	31,367,613	
為替差損	13,425	
営業債権債務調整部分		
売上債権増加額	50,310,008	
棚卸資産増加額	77,034,291	
仕入債務増加額	388,318,949	
その他債権増加額	88,078,875	
その他債務増加額	18,813,546	
小 計		538,926,547
2 営業外収支調整部分		
受取利息及び配当金	25,397,924	
支払利息	11,237,997	
法人税等	36,601,200	
合 計		516,485,274
投資活動によるキャッシュフロー		
有価証券の取得による支出	26,320,000	
有価証券の売却による収入	7,074,217	
有形固定資産の取得による支出	31,451,325	
その他投資の増加による支出	7,328,830	
その他投資の減少による収入	5,765,020	
合 計		52,260,918
財務活動によるキャッシュフロー		
長期借入金の純減額	20,004,000	
配当金の支払による支出	25,000,000	
合 計		45,004,000
現金及び現金同等物に係る換算差額		13,425
現金及び現金同等物の増加額		419,206,931
現金及び現金同等物期首残高		551,230,497
現金及び現金同等物期末残高		970,437,428

個 別 注 記 表

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券のうち、時価のあるものは、決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）、時価のないものは、総平均法による原価法によっています。

なお、当期末時点では売買目的有価証券は所有していません。

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法によっています。

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 定率法

ただし平成10年4月1日以降取得した建物、平成28年4月1日以降取得した建物附属設備・構築物については定額法によっています。

平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっています。

リース資産 定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。

無形固定資産 定額法

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(4) 引当金の計上について

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については法人税法上の繰入限度額及び、個別の債権については回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末に発生している額を計上しています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 消費税等の処理方法

税抜方式にて会計処理しています。

(7) 会員権の時価評価について

取引相場のあるものについては当期末時点の売り希望と買い希望の中間相場にて、取引相場のないものについては取得簿価によって評価したところ評価額は15,194千円となり簿価(33,144千円)に比して17,950千円の評価差額が発生しています。

2 貸借対照表注記事項

(1) 担保に提供している資産

土地	444,006千円
建物	39,532千円
担保に係る債務の額	1,566,131千円

この他に投資有価証券の一部について担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

(3) 当期末現在の受取手形割引高はありません。

(4) 保証債務

遠藤総業有限会社の株式会社静岡銀行からの借入債務90,000千円に対し保証を行っております。

(5) 子会社・関連会社に対する債権債務

長期金銭債権 10,000千円

3 損益計算書注記事項

(1) 子会社・関連会社との取引

営業取引以外の取引高

受取利息 147千円

4 株主資本等変動計算書注記事項

(1) 発行済み株式の数..... 125,000株

(2) 配当金支払額

決議	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年9月28日 定時株主総会	25,000	200	平成29年7月31日	平成29年10月16日

(3) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成30年 9月 28日開催予定の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

配当金の総額(千円)	配当金の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
12,500	利益剰余金	100	平成30年7月31日	平成30年10月15日

平成30年9月28日開催の定時株主総会において、上記の議案は承認可決されております。(平成30年9月28日加筆)

5 税効果会計に関する注記事項

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の内訳

<流動資産>繰延税金資産

未払使用人賞与 24,016千円

事業税・地方法人特別税額 7,708千円

棚卸資産 2,222千円

繰延税金資産 合計 33,946千円

<固定資産>長期繰延税金資産

退職給付引当金 130,515千円

少額固定資産 1,341千円

貸倒引当金 1,720千円

役員退職慰労引当金 33,940千円

小計 167,516千円

評価性引当額 35,660千円

長期繰延税金資産 合計 131,856千円

<固定負債>長期繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 293,893千円

長期繰延税金負債合計 293,893千円

長期繰延税金資産の純額 162,036千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	33.8%
交際費等の損金不算入	1.3%
受取配当金等の益金不算入	0.8%
評価性引当額	2.9%
税額控除	8.6%
その他	<u>0.6%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.2%

6 リース取引に関する注記事項

(1) ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

営業用設備(車輛運搬具)であります。

2 リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針(3)固定資産の減価償却方法に記載のとおりであります。

(2) オペレーティング・リース取引に関する注記

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	11,283千円
<u>1年超</u>	<u>17,267千円</u>
合計	28,551千円

7 一株当たり情報に関する注記

一株当たりの純資産額	28,009円93銭
一株当たりの当期純利益	1,131円89銭

8 当社の退職給付について

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付企業年金制度を採用しており、退職給付債務の算定にあたり簡便法を適用しております。なお現在は退職給付の60%についてこれを適用し、40%については一時金支給しています。

また確定給付型の退職給付制度に加えて、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を選択制にて導入しております。

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整

期首における退職給付引当金	348,504千円
退職給付勤務費用	134,098千円
退職給付の支払額	35,225千円
制度への拠出額	<u>52,827千円</u>
期末における退職給付引当金	394,550千円

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整

退職給付債務	1,764,799千円
年金資産	<u>1,370,248千円</u>
退職給付引当金	394,550千円

(4) 退職給付に関連する損益

退職給付費用	134,098千円
--------	-----------

(5) 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、33,055千円であります。

監 査 報 告 書

当監査役は第66期事業年度の取締役の職務の執行に関して監査の結果を以下の通り報告いたします。

1 監査役監査の方法及びその内容

当監査役は全7回の取締役会、期首会議など重要な会議に出席し、取締役及びその使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め重要な書類を閲覧し、本社及び若干の事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

当監査役は、2017年8月1日から2018年7月31日までの第66期事業年度の事業報告、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査いたしました。

2 監査の結果

- (1) 監査の対象となった事業報告及びその附属明細書は法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令及び定款に違反する重大な事実は認められません。
- (3) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
計算書類及びその附属明細書は、一般に公正妥当と認められる企業の会計基準に準拠して、当該事業期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示していることを認めます。

2018年9月13日

遠藤科学株式会社

監査役 大畑 美奈子 (印)

監査役 遠藤 とも子 (印)

<参考> 自己資本計算書

「会社は社員のもの」との視点から「貸借対照表」を組替えて「自己(社員)資本計算書」を作成しました。株主は社外の債権者と見做し「株主出資金」として固定負債に計上、社員は各自の退職金準備額(退職引当金と称す)相当分の資本所有者と想定し、社員・役員の退職準備金額を資本の部に計上、剰余金と合わせて「自己(社員)資本」としました。

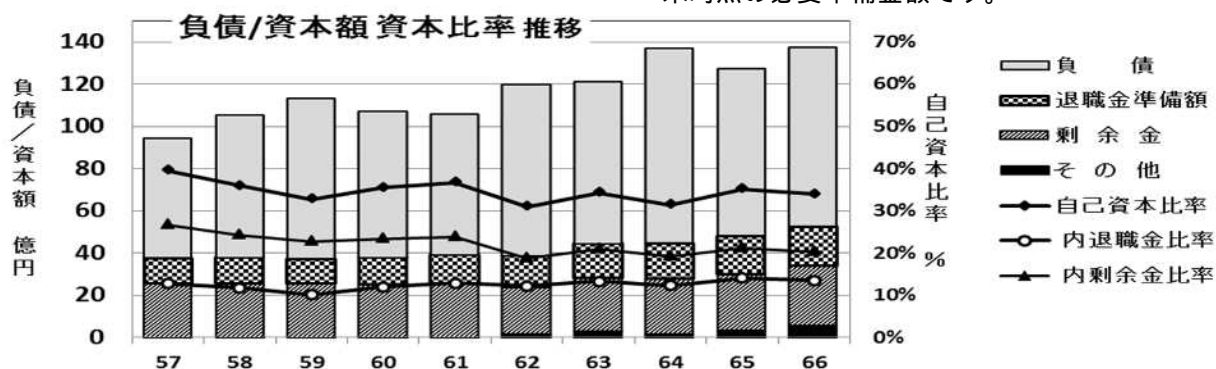
自己(社員)資本計算書 百万円

2018年7月31日 現在

流動資産	9,387	流動負債	8,164
当座資産	8,958	固定負債	213
その他流動資産	429	株主出資金	125
固定資産	2,987	負債の部合計	8,502
有形固定資産	1,170	自己(社員)資本	4,666
無形固定資産	28	社員退職引当金	1,765
投資他	1,789	役員慰労引当金	100
年金資産	1,370	剰余金	2,801
社外積立年金資産	1,370	評価差額	576
資産計	13,744	純資産の部合計	5,242

・社外積立年金資産は、確定給付年金制度の期末年金資産時価評価額です。

・株主出資金は評価株価に発行済株式数を乗じた額
・役員慰労引当金・社員退職引当金は、それぞれ期末時点の必要準備金額です。



<参考> 付加価値計算書

“付加価値経営”を量的に評価するため、「損益計算書」を組替えて「付加価値計算書」を作成しました。1年間の事業活動によって当社で創出された付加価値を、控除法及び積上法により算出したものです。企業の1年間の付加価値生産量を表すと共に、創出された価値が財産所得、雇用者所得、企業所得に配分され、それぞれから納税、徴収税、社保料などにより政府(自治体)へ移転された分が公負担となります。

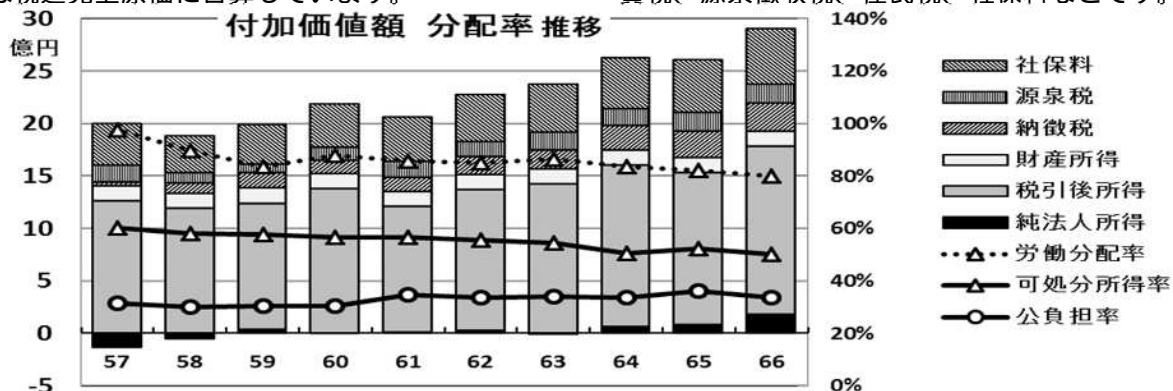
付加価値計算書 百万円

2017年8月1日～2018年7月31日

創出側(控除法)		所得分配(積上法)	
税込売上高(譲渡総価値)	26,593	雇用者(税引後)所得	1,613
税込売上原価(仕入商品価値)	23,260	財産所得(支払利息・地代・配当)	137
粗付加価値	3,333	公負担(納税・徴収税・社保料)	978
変動費(間接利用価値)	425	企業所得(内部留保)	180
創出付加価値合計	2,908	所得分配合計	2,908

・税込売上高は、売上高、雑収入、仮受消費税の合計額です。
・税込売上原価は、売上原価 - 仕入割引 + 仮払い消費税の合計額です。
・変動費は販管費より人件費、地代家賃、公租公課等を控除したものです。変動費に係る仮払消費税は税込売上原価に合算しています。

・雇用者所得は人件費から源泉税・住民税・社保料などを控除した税引後所得です。可処分所得は更に退職引当金繰入額を控除したものです。
・財産所得は正味地代家賃、正味支払金利、正味支払配当金、支払保証料などです。
・公負担は、法人税等、法定福利費、公租公課、消費税、源泉徴収税、住民税、社保料などです。



会社の概要 (2018年 9 月 28 日 現在)

社 名 遠藤科学株式会社

創 業 1947 年 (昭和22年) 1 月

設 立 1952 年 (昭和27年) 12 月 17 日

資 本 金 6,250万円

発行済株式数 125,000株

事 業 年 度 8 月 1 日より 翌年 7 月 31 日 まで

本 社 静岡市駿河区西脇 1 2 9 4

事 業 所 営業所：つくば・千葉・横浜・平塚・厚木・御殿場・三島・富士

静岡・島田・袋井・浜松・湖西・豊橋・安城

技術部：技術部分室（三島市）

関 連 会 社 遠藤総業有限会社

役 員 取締役社長 遠 藤 一 秀 代 表 取 締 役

専務取締役 河 合 利 治 営 業 技 術 部 長 (技術部門統轄)

取 締 役 菅 原 久 晃 営 業 部 長 (仕入先責任者)

取 締 役 入 月 孝 尚 営 業 本 部 長 (営業所統轄・客先責任者・品質管理責任者)

取 締 役 林 隆 裕 総 務 部 長 (総務部統括・環境管理責任者)

取 締 役 遠 藤 恒 介 経 営 企 画 部 長 (経営戦略・経営計画担当 社長補佐)

監 査 役 大畑 美奈子

監 査 役 遠藤とも子

会 長 遠 藤 清 士 非 常 勤